

## 1 英国における農業所得の推移と構造

### 要 旨

#### 1. 英国農業における農業構造の変化

英国は国土面積の70%以上が農用地であり、EU諸国の中では農業の平均経営規模が大きく競争力のある農業が営まれているにもかかわらず、経済全体に占める農業部門の割合は0.7%とEU諸国の中でも最も低い方に属し、経済上の農業の重要性は低い。

2014年の英国の農場数は21.2万戸で平均経営面積は81haであり、EU諸国の中でも最も大きい。英国の農場数はやや減少傾向にあるものの、他のEU諸国に比べその減少率は非常に少ない。それでも大規模農場への農地の集積は進んでおり、経営面積規模別100ha未満の階層で全て農場数が減る中100ha以上の農場数のみは徐々に増加している。

英国の自作地率は69.4%(2000年)で、EU諸国の動きに反して、その数値は上昇・横ばいである。以前は主であった地主・農業労働者関係から自作農の増加への動きが今も続いていることが背景にある。

作目的には、戦後の小麦の増加と大麦の減少、果樹の減少などの変化がみられる。

#### 2. 英国の農業就業構造

1982年から2013年の約20年間で農業就業人口全体は26%減少しているが、最近10年程度はほぼ横ばいで推移している。農業者・配偶者（いわゆる家族農業従事者）に比べ、農場に雇用されている農業労働者、特にフルタイムの農業労働者の減少が著しい。農業者・配偶者の中ではフルタイムが減り、パートタイムが増えている。また、数は少ないものの、雇用されて農場を管理するマネージャー数が徐々に増加している

農業労働力は、近年65歳以上層が増加し、3分の1を占めるに至っている一方、44歳以下層の比率が低下している。中央値は59歳で上昇傾向にあり、農業者の世代交代が必ずしも順調に行っているとは言えない状況にある。

#### 3. イングランドの穀物経営及び酪農経営の経営データ

穀物と酪農は英国農業の主要部門で、農業産出額に占める穀物の比率は14%、生乳は19%を占める（2014年）。

農場所得の内訳の変化をみると、農業活動からの所得の変動が大きいこと、EUからの単一支払いが所得の4～5割を占めること、農業環境活動からの所得（農業環境支払いから活動の経費を除いたもの）が1割程度を占めること、穀物経営においては多角化活動からの所得の比率が高いといった特徴がみられる。

英国の穀物経営では、小麦、大麦、さらにナタネが代表的な作目である。小麦は概ね横ばいである中、大麦は減少し、ナタネは増加する傾向にある。

英国の酪農部門は、生乳生産割当制度の中で、一貫して農業者数と乳用牛の頭数は減少し、乳牛当たり生乳生産量は増加し、生乳生産量はほぼ一定で推移してきている。

#### 4. 英国の農場経営の多角化の状況

英国での農業経営多角化には、観光（農家民宿など）やスポーツ（釣りや狩猟など）、加工や販売、不動産の貸し出し、作業請負などが含まれ、日本の六次産業化よりも広い概念を指している。

2013/14年のデータでは、農場の**58%**で何らかの多角化の取組を行っている。多角化の内訳として圧倒的に多いのが農場内の建物を農業以外の目的に貸すこと（**39%**）であり、スポーツやリクリエーション（**13%**）、農産物の加工・販売（**10%**）、観光客への宿泊や食事の提供（**6%**）、その他（**20%**）となっている。多角化に取り組む農場全体の割合が**50%**程度で推移している中、不動産の貸し出し以外の多角化に取り組む農場の割合が近年増加傾向にある。

#### 5. 英国の有機農業の動向

英国はEU内でドイツ、フランスに次ぐ有機市場規模を持ち、かつてはEU内で有数（第5位）の有機農地面積も保有していたが、リーマン・ショックを皮切りとする経済危機の中、生産・消費ともに縮小した。近年EU諸国が軒並み有機農地面積を伸ばしている中でも有機農地面積は減少を続けており、EU内では例外的な動きをみせている

英国の有機農地のうち**67%**は永年牧草地、**17%**が短期的草地と、両方で圧倒的な比率を占め、穀物の作付け農地は**8%**を占めるにすぎない。また、英国全体では有機農地の面積比率は**3.2%**である中、イングランドの南西部は**8.3%**、ウェールズが**5.9%**と、英国南西部の畜産地帯・混合農業地帯での比率が特に高くなっている

本章では、英国の農業経営構造の現状や近年の変化を、英国政府等の公表している統計データ、経営データ（Farm Business Survey）を用いて分析を行った。本章では、以下の事項を取り上げている：

1. 英国農業における農業構造の変化、
2. 英国の農業就業構造
3. イングランドの穀物経営及び酪農経営の経営データ
4. 英国の農場経営の多角化の状況
5. 英国の有機農業の動向

### 1-1 英国農業における農業構造の変化

国土面積の70%以上が農用地であり、EU諸国の中では農業の平均経営規模が大きく競争力のある農業が営まれているにもかかわらず、英国経済での農業の重要性は低い。英国の農業部門の英国経済に占める割合をGDP比でみると、2014年で0.7%（注）と、EU諸国の中でも最も低い国の1つである（注）。農業のGDPに占める比率は1980年代前半で2%を切り、以後も一貫して低下してきている。全就業者数に占める農業就業者数も比率も1.5%にすぎない。

（注）世界銀行のデータ

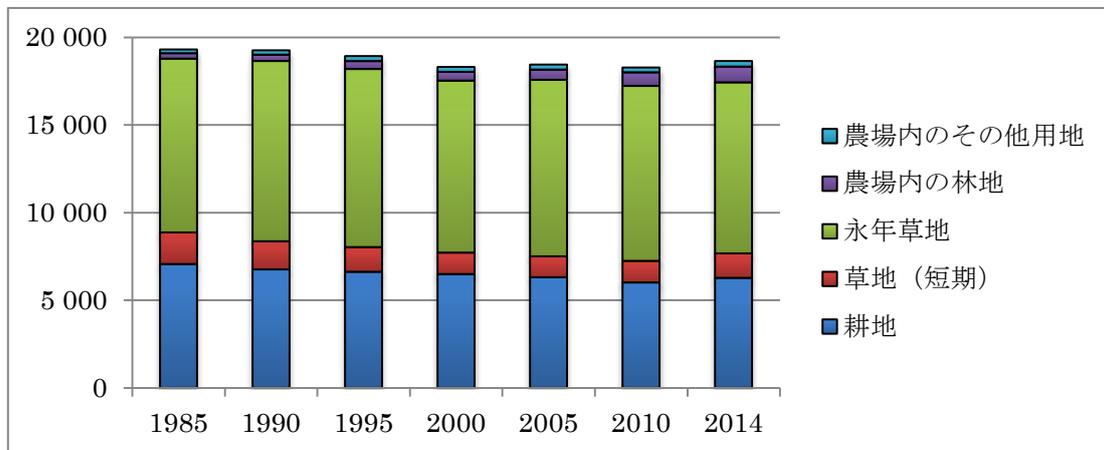
（注）EU諸国の中で、この数値が英国より低いのはルクセンブルクぐらいであろう。EUの大国であるドイツ、フランス、スペインなどの農業のGDP比は皆英国よりも高い

一方、国土面積に占める農用地の比率は2014年で71%と、EU加盟国ではアイルランドに次ぐ高い比率を占めている（注）。この比率は1985年には75%であり、農用地面積は過去30年で4%というわずかな減少となっている。図I-1-1は、農場による所有地（注）の内訳の推移をみたものである。耕地が減少傾向であるのに対し、永年草地の面積はほぼ横ばいであること、また、農場内の林地の面積が一貫して増加していることが特徴となっている。林地については、農場内の林地の保全や造成への助成が継続して行われていることも原因と考えられる。

（注）Eurostat “File:Land use, 2010 YB14.png”

（注）農用地にはこれ以外に「共有放牧地」が存在する。

図I-1-1 英国での農場の所有地の内訳の変遷（単位：1000ha）



出所：defra

注：イングランドについては、2010年以降は「商業的」農場のみの統計である。英国の中でイングランドの農業に関する統計は2010年以降は「商業的」農場（commercial holdings）のみを対象としており、それ以前の統計とは厳密には比較できない。なお、商業的農場の範疇に入るのは、以下の最低規模カテゴリーの1つ以上を満たしている農場である：農用地 5ha、樹園地 1ha、野菜面積 0.5ha、施設園芸 0.1ha、10頭の牛、50頭の豚、20頭の羊、20頭のヤギ、1000羽の鶏。

表I-1-1は英国農業に関する近年の主要な事項である。BSEや口蹄疫の発生、ミルク・マーケティング・ボードの解体、CAP改革といった農業関連の事項に加え、リーマン・ショックなどの経済情勢の変化も農業経営に多様な影響を与えている。

また、英国下院図書室が英国農業の長期的なデータを公表している（注）。それをみると、特に第二次世界大戦後の作目別の作付面積には大きな変化があることがわかる。図I

－1－2 が示すように、英国の EU への加盟後、穀物では小麦の作付面積が大きく伸びる一方、大麦の作付面積は大きく減少した。これは、英国の EU の加盟前の農業補助水準と比べて加盟後の補助水準が特に小麦について有利であったためである。英国における小麦生産の急増は、英国の食料自給率の向上及び EU 全体の小麦生産過剰の一因となった。また、同じ図 I－1－2 にあるように、戦後英国の果樹園面積は激減している。昔の英国の農村に多くみられたリンゴ園などの消滅は、農業の集約化・工業化の弊害の象徴としてよく取り上げられている。

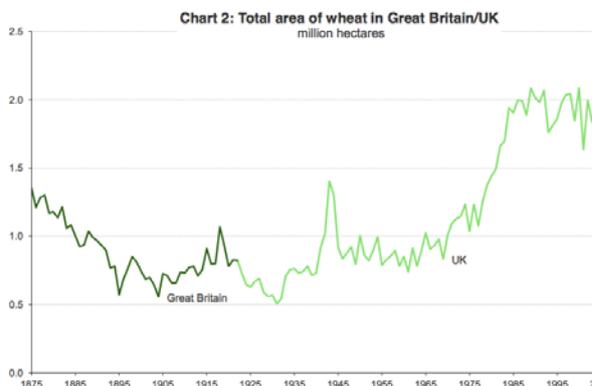
(注) House of Commons Library (2015) “Agriculture: Historical Statistics”

表 I－1－1 英国農業をめぐる近年の主要事項

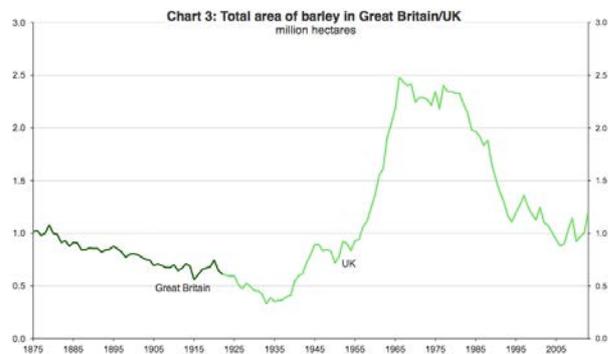
<p>農業・農業政策関連</p> <p>1973年 EU加盟</p> <p>1984年 生乳生産枠（クォータ制）の設定</p> <p>1986年 英国で初の BSE 症例を発見 ESA 制度の開始（農業環境支払い制度の開始）</p> <p>1992年 マクシャリー改革</p> <p>1993年 英国で初の新変異型クロイツフェルト・ヤコブ病症例</p> <p>1994年 ミルク・マーケティング・ボードの解体</p> <p>1999年 アジェンダ 2000</p> <p>2001年 口蹄疫の感染確認 1100万頭の家畜を処理</p> <p>2007年 口蹄疫の感染確認</p> <p>2007-2008年 世界的な食料価格の高騰</p>
<p>政治・経済・社会一般</p> <p>1992年 ポンド危機</p> <p>2006年、2009年 ロシアがウクライナへのガス供給を停止</p> <p>2008年 リーマン・ショック</p>
<p>政権党</p> <p>1979-1990年 保守党</p> <p>1990-2010年 労働党</p> <p>2010-2015年 保守・自由民主連立</p> <p>2015年～ 保守党</p>

図 I - 1 - 2 英国の作目別の作付け面積の長期的な推移

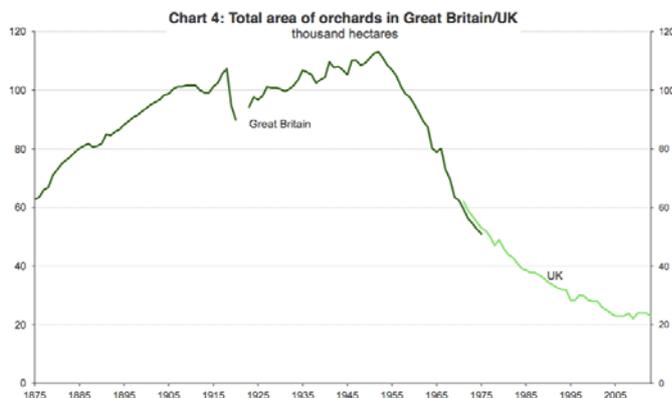
小麦



大麦



果樹園



出所：House of Commons Library (2015) “Agriculture: Historical Statistics”

2014年の英国の農場数は21.2万戸（注）で平均経営面積は81haであり、EU諸国の中でも最も大きい（表I-1-2）。英国の農場数はやや減少傾向にあるものの、他のEU諸国に比べその減少率は非常に少ないとの特徴を持つ（注）。しかし、それでも大規模農場の増大、そこへの農地の集積は進んでおり、経営面積規模別には、100ha未満の階層で全て農場数が減る中100ha以上の農場数のみは徐々に増加している（図I-1-3）。

（注）前述したように、このうちイングランドの農業に関する統計値は2010年以降は「商業的」農場（commercial holdings）のみを対象としている。以下全て同様である。

（注）石井圭一（2010）「共通農業政策の改革下における農業構造の変貌」『農林水産省平成21年度海外農業情報調査分析事業欧州事業実施報告書』

表 I-1-2 英国の農場の平均経営面積の推移

(単位：ha)

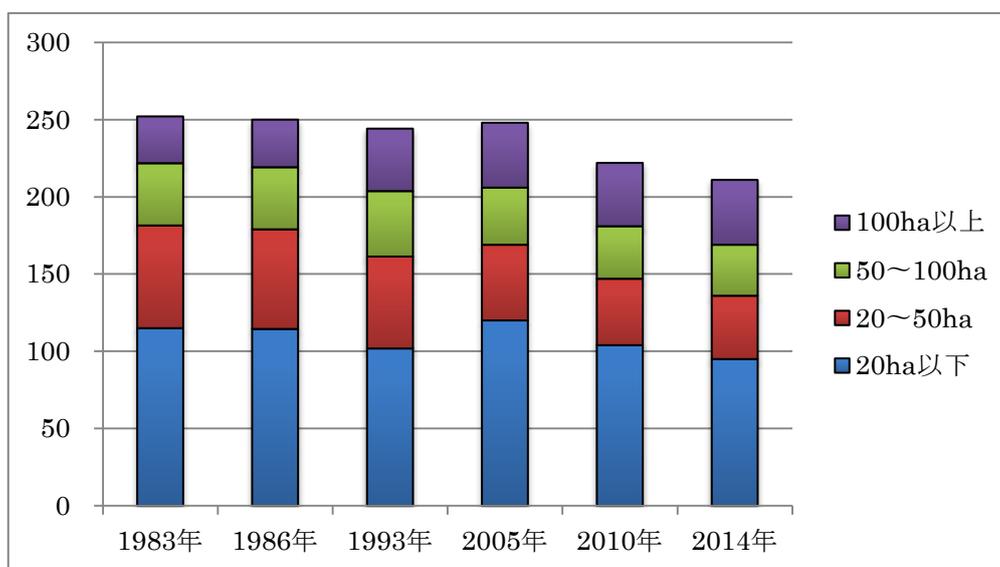
	1983年	1986年	1993年	2005年	2010年	2014年
平均経営面積	48	48	70	69	77	81
20ha以上層の平均経営面積	—	—	145	128	138	142

出所：defra(各年)“Agriculture in the UK”, “Annual Review of Agriculture”

注：英国の農場の定義は度々変更されてきており、データの厳密な経年比較はできない。

このことは、以下の全ての経年統計にあてはまる。

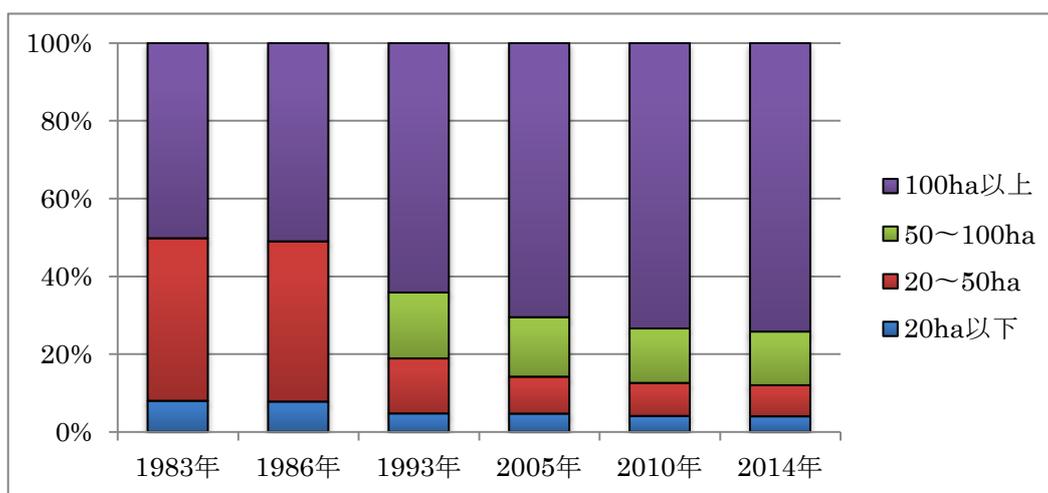
図 I-1-3 英国の農場数、農業経営の規模別変化



出所：defra(各年)“Agriculture in the UK”, “Annual Review of Agriculture 1987”

大規模経営層による農地の集積も進んでおり、100ha以上層が74%、50ha以上層を合わせると88%の農地をこれらの層で管理していることになる(図I-1-4)。しかし、英国の自作地率は69.4%(2000年)で、その数値は徐々に拡大してきた後、この5年間は横ばいとなっている(表I-1-3)。EU諸国が近年借地による経営拡大により自作地率を低下させている動きとは異なる。英国の農業経営では以前は主であった地主・農業労働者関係から自作農の増加への動きが今も続いていること、借地もあるが農地の購入を通じた経営規模の拡大も多いことなどが背景にあると考えられる。

図 I - 1 - 4 農場の経営面積規模別にみた農地の占有率



出所: defra(各年) “Agriculture in the UK”, “Annual Review of Agriculture”

注: 1983年、1986年については20~100ha層でのデータを示している。

表 I - 1 - 3 英国の農地に占める自作地の割合の推移

	1960年	1975	1986	1990	1995	2000	2005	2007	2010
農地の自作地率(%)	52	56	61	62	64	66	69	68	69

出所: “UK agricultural census”, “Annual Review of Agriculture 1987”

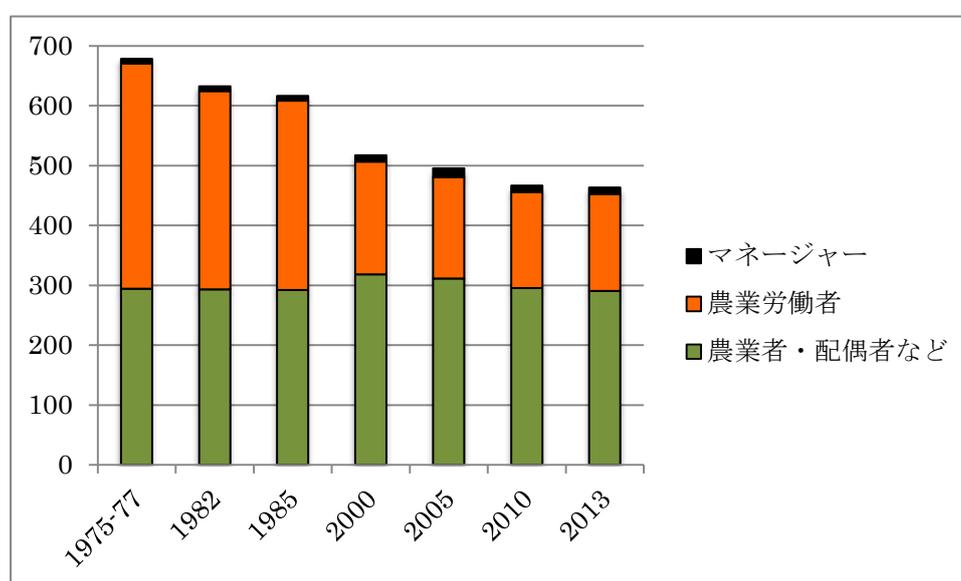
## 1-2 英国の農業就業構造とその変化

前述したように、英国の農業では以前は地主と小作人たる農業労働者という姿が主体であり、例えば英国の農業センサス統計は戦前までは雇用されている農業労働者しか集計していなかった。現在の英国の農業就業者は、農場主とその配偶者など、農場に雇用されている農業労働者、土地所有者に雇われ農場経営を行うマネージャーの3種に分類される。表 I - 1 - 4 は、近年の農業就業者数の推移をみたものである。1982年から2014年の約20年間で農業就業人口全体は25%減少しているが、最近10年程度はほぼ横ばいで推移している。長期的な農業就業者数の減少の内訳として、農業者・配偶者（いわゆる家族農業従事者）に比べ、農場に雇用されている農業労働者、特にフルタイムの農業労働者の減少が著しいことがわかる。農業者・配偶者の中ではフルタイムが減り、パートタイムが増えている。また、数は少ないものの、雇用されて農場を管理するマネージャー数が徐々に増加している（図 I - 1 - 5）。

表 I-1-4 英国の農業就業者数の推移 (単位：1000人)

	1975-77	1982	1985	2000	2005	2010	2014
総数	677	632	616	516	494	466	476
農業者・配偶者など	294	293	292	318	311	295	294
フルタイム	214	204	199	165	149	134	140
パートタイム	80	89	93	153	162	161	155
農業労働者	376	331	316	188	169	160	170
フルタイム	213	171	157	83	66	64	64
恒常的なパートタイム	77	62	61	42	39	39	40
季節・臨時のパートタイム	85	99	98	63	64	56	61
マネージャー	8	8	8	11	15	11	11

図 I-1-5 英国の農業就業者数の内訳の推移



出所：表 I-1-4、図 I-1-5ともに defra “Structure of agricultural industry”(データセット)、“Annual Review of Agriculture 1987”

農業労働力の高齢化の状況についてみたのが、表 I-1-5 である。農場所有者として登録されている者の年齢の推移をみたものだが、最新の 2013 年の統計では 65 歳以上層が増加し、3 分の 1 を占めるに至っている一方、44 歳以下層の比率が低下している。中央値は 59 歳で上昇傾向にあり、農業者の世代交代が必ずしも順調に行っているとは言えない状況である。

これに関して、英国 defra(環境食料地域振興省)は 2013/14 年度のイングランドの Farm Business Survey から初めて農場後継者についての調査を導入した。その初年度調査の主要な結果は以下のものであった(注)。

(注) defra(2015) “Farm succession: Results from the Farm Business Survey, England 2013/14”

表 I-1-5 農場所有者の年齢別分布の推移（農場所有者全体を100%とした時の比率）

(単位:%)

	2000年	2003	2005	2007	2010	2013
35歳以下	5	3	3	3	3	3
35 - 44歳	18	15	14	12	11	10
45 - 54歳	26	24	23	23	25	25
55 - 64歳	26	29	29	29	29	28
65歳以上	25	29	31	33	32	34
中央値(歳)	56	58	58	59	59	59

出所: defra “Structure of agricultural industry”(データセット)

- ・ 37%の農場が特定の後継者がいるとしている。34%の農場では、その後継者は家族の一員である。後継者がいると回答した農場は、農場主が高齢である農場、非常に大規模な農場、企業的農場、家族間でのパートナーシップに基づく農場に多かった。1%は農場は家族以外の者が引き継ぐと回答し、2%は後継者はいるが、借地契約その他の理由で経営移譲ができないと回答した。
- ・ 29%の農場は、まだ回答するには早すぎる状況だとした。このような回答は、農業者が40歳以下である場合に多かった。
- ・ 27%の農場は特定の後継者がいなかった。このような回答は、パートタイムで営まれている農場や個人経営者に多かった。
- ・ 家族以外の者を後継者に行っている、あるいはそれを予定している農場のほとんど(94%)が、その後継者はこれまで農業に関わってきた(農業経験者、農家出身者など)と回答。残りは農業を新しく始める者である。
- ・ 調査対象農場の85%はこのような後継者に関する質問へ回答することに合意した。回答に消極的だった農場としては、非常に大規模な農場、企業的農場、その他のパートナーシップ経営での農場が多い傾向であった。

defraはこの調査を次年度以降も継続して行うとしている。

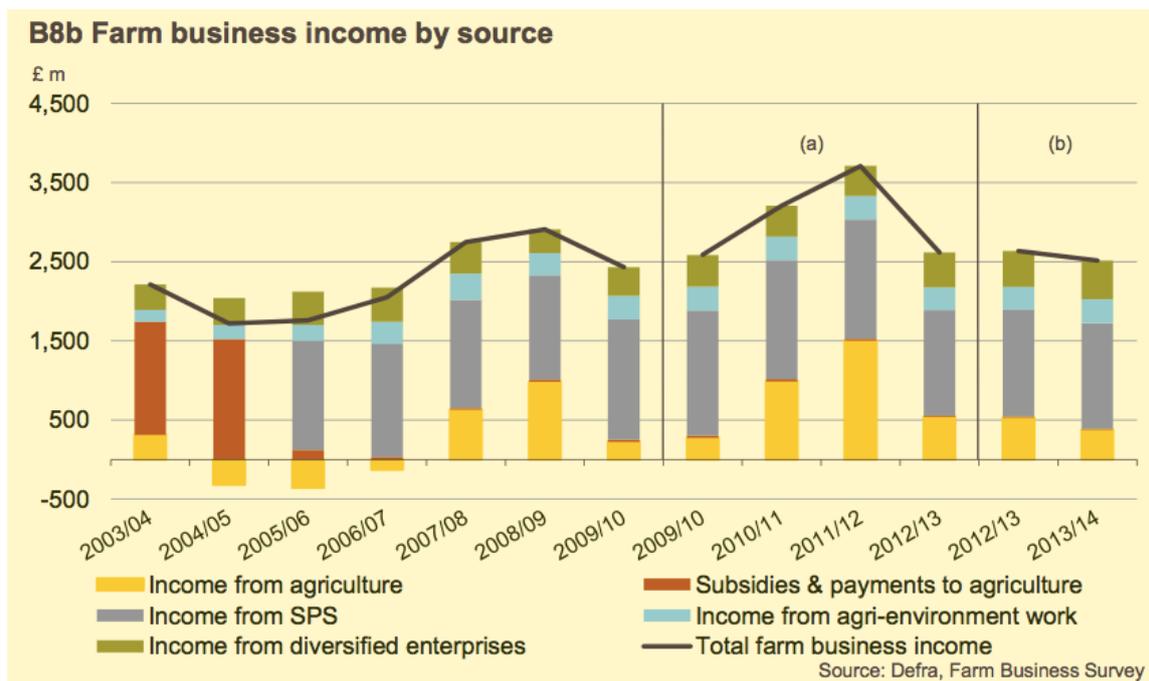
### 1-3 イングランドの穀物経営及び酪農経営の経営データ

本節では、イングランドで代表的とも言える穀物経営と酪農経営について Farm Business Survey の経営データを取り上げる。

図 I-1-6 はイングランドの農業経営の所得総額の推移を、農業活動、農業環境活動、EU の単一支払い関連(制度導入以前の EU 農業関連補助金)、経営多角化活動に分けたものである。表 I-1-6 は、全農場、穀物経営、酪農経営について、最近4年間の農場当たりの所得の内訳を金額と農業所得に占める割合とでみたものである。特徴として、農業活動からの所得の変動が大きいこと、EU からの単一支払いが穀物、酪農経営とも所得の4~5割を占めること、全農場において農業環境活動からの所得(農業環境支払いから活動の経費を除いたもの)が1割程度を占めること、穀物経営においては、多角化活動からの所得の比率が高いことがあげられる。

図 I-1-6 イングランド農業の所得構造の推移(全農場の所得総額)

(単位 100万ポンド)



出所: UK Government (Nov. 2015) "Farm Business: B8 Diversification" from "Observatory monitoring framework - indicator data sheet"

注: 2009/10 及び 2012/13 の後に農場の定義変更がなされているため、図ではこの両年が二重に掲載されている。

表 I-1-6 イングランドの農場当たり所得の内訳（全農場、穀物経営、酪農経営）

全農場				(単位：農場当たり£、%)				
	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
農業活動	18,152	26,690	9,300	6,600	32	41	21	15
農業環境活動	5,353	5,339	5,000	5,200	9	8	11	12
多角化活動	6,953	6,796	7,700	8,400	12	10	17	19
単一支払い	26,807	26,931	22,900	22,900	47	41	51	53
農場所得計	57,265	65,755	44,900	43,100	100	100	100	100
穀物経営								
	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
農業活動	30,804	40,275	14,500	▲ 5,500	36	43	21	▲ 11
農業環境活動	6,143	6,174	6,200	6,400	7	7	9	13
多角化活動	10,941	11,580	12,100	12,700	13	12	18	26
単一支払い	36,948	36,584	34,900	36,000	44	39	52	73
農場所得計	84,836	94,612	67,700	49,600	100	100	100	100
酪農経営								
	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
農業活動	39,460	66,948	20,300	53,000	47	61	39	60
農業環境活動	4,889	4,253	3,800	4,600	6	4	7	5
多角化活動	5,179	5,847	4,900	5,000	6	5	9	6
単一支払い	33,785	32,976	23,500	24,800	41	30	45	28
農場所得計	83,313	110,024	52,600	87,800	100	100	100	100

出所：defra “Farm account in England” (各年)

注：「農業活動」「農業環境活動」「多角化活動」の所得額は、それぞれの活動に関する売上げや助成金等の合計からその活動に要する経費を除き、資産売却からの利益を加えたものである。

## 1-3-1 穀物経営の所得構造の変化

英国の農用地 1724 万 ha(2014 年)のうち 27.4%に相当する 472 万 ha が穀物や園芸などの作物生産に使われているが、その 67%に相当する 318ha は穀物生産にあてられており、さらに穀物経営の輪作作物としての作付けの多いナタネが 69 万 ha を占めている。穀物の中の小麦、大麦、さらにナタネが英国の穀物経営における代表的な作目である。図 I-1-7 はこの 3 つの作目の作付面積の推移を示しているが、小麦は概ね横ばいである中、大麦は減少し、ナタネは増加する傾向にある。また、図 I-1-8 は主要な穀物とナタネの生産量を示したものである。

図 I-1-7 英国における小麦・大麦・ナタネの作付面積の推移

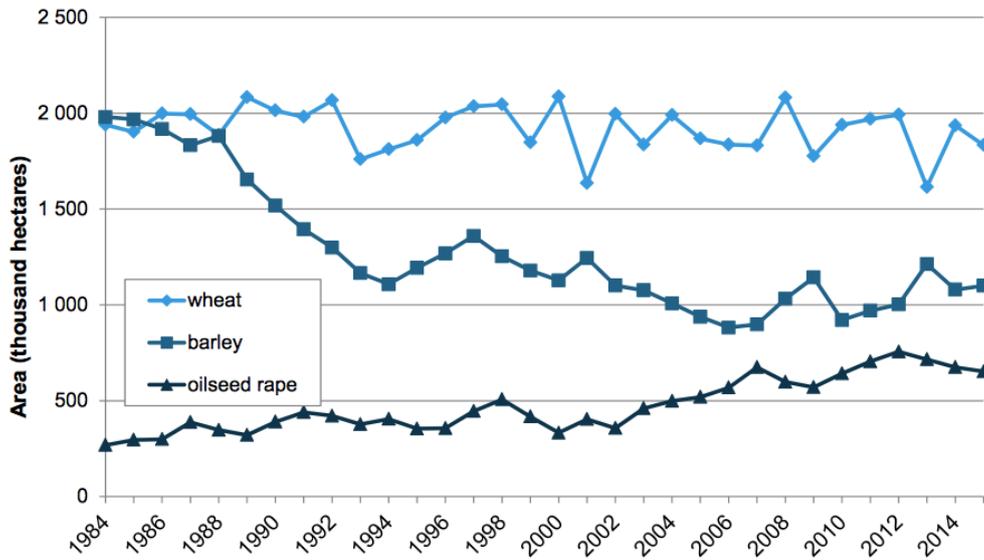
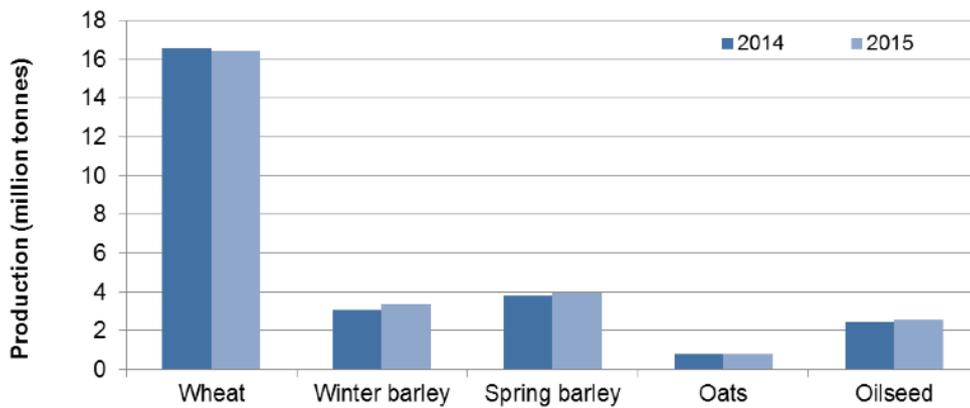


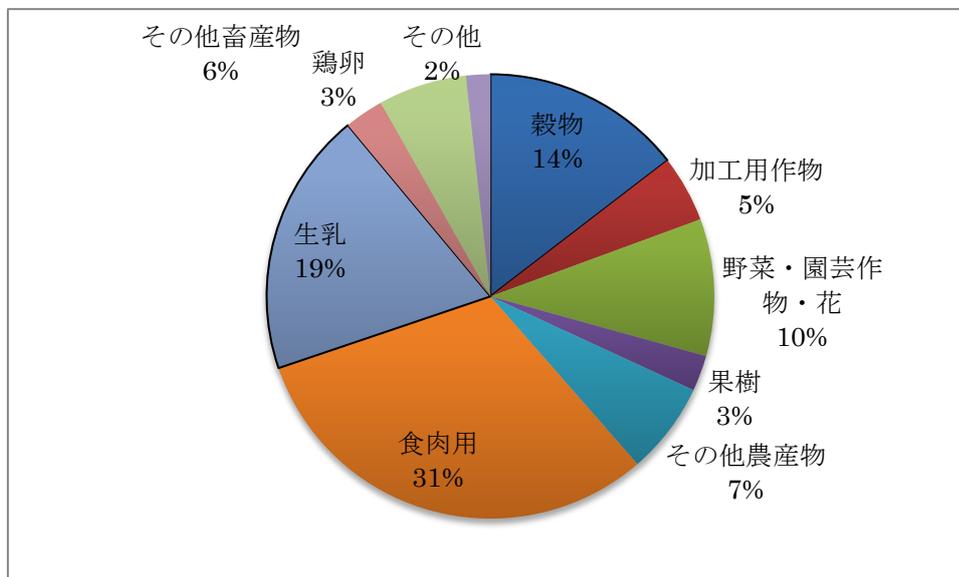
図 I-1-8 英国における主要穀物とナタネの生産量(2013,2014年)



出所：図 I-1-7、図 I-1-8ともに、defra(2015) “Farming Statistics: Final crop areas, yields, livestock populations and agricultural workforce At June 2015 - United Kingdom”

また、図 I - 1 - 9 は英国の農業産出額に占める主要作物の割合(2014 年)である。農業産出額に占める穀物の比率は過去 20 年ほど一貫して 10～15%程度となっている。

図 I - 1 - 9 英国の農業産出額の内訳(2014 年)



出所: defra “Agriculture in the United Kingdom data sets”(随時更新)

表 I - 1 - 7 はイングランドの穀物経営の収支の内訳、表 I - 1 - 8 はイングランドの穀物経営の資産状況の推移についての統計であり、いずれも、Farm Business Survey を実際に行っている Rural Business Research が作物別に公表している経営分析データをもとにしている。

(写真) 英国の穀作経営



表 I-1-7 イングランドの穀物経営の経営データ

	2008/09年	2009/10年	2010/11年	2011/12年	2012/13年	2013/14年
サンプル農場数	357	354	312	325	346	342
サンプル農場平均面積(ha)	213.2	212.7	187	188	198	210
(以下単位はha当たり£)						
耕種部門産出額	796	783	929	1042	1031	903
畜産部門産出額	73	68	32	42	35	37
農業環境活動	44	45	41	41	37	36
多角化からの産出額	85	91	97	100	97	104
単一支払い	199	223	215	210	192	190
その他産出額	-	-	83	110	97	100
<b>産出額計</b>	<b>1197</b>	<b>1142</b>	<b>1396</b>	<b>1530</b>	<b>1490</b>	<b>1371</b>
<b>流動費</b>	<b>302</b>	<b>353</b>	<b>404</b>	<b>449</b>	<b>526</b>	<b>489</b>
うち 種子				46	56	63
肥料				140	180	155
農薬等				113	147	123
<b>固定費</b>	<b>576</b>	<b>576</b>	<b>550</b>	<b>593</b>	<b>628</b>	<b>654</b>
うち 恒常的雇用	65		58	58	60	72
燃料費	52		47	58	60	64
機械修理			49	49	52	57
土地・資産管理			30	140	147	155
一般的費用			110	114	118	119
<b>費用計</b>	<b>878</b>	<b>926</b>	<b>953</b>	<b>1042</b>	<b>1155</b>	<b>1143</b>
資産販売による収益	8	4	10	10	7	9
<b>農業所得</b>	<b>327</b>	<b>217</b>	<b>453</b>	<b>498</b>	<b>342</b>	<b>237</b>
労賃	16	17	14	13	18	15
利子収支	20	18	22	20	21	23
小作料	84	85	92	94	95	99
<b>農業純所得</b>	<b>247</b>	<b>131</b>	<b>370</b>	<b>411</b>	<b>249</b>	<b>147</b>

出所: Rural Business Research “Crop production in England” (各年)

注: 農業所得 (Farm Business Income) は、「農業活動」「農業環境保全活動」「他の活動」「単一支払い」から生じる収益から費用を除き、資産売却からの利益を加えたものであり、農業所得のデータとして通常これを用いている。農業純所得 (Net Farm Income) は、農業所得から「労賃」「小作料」を除き、「利子収支」を加えたもので、主に小作による農業経営の収益性を測るために用いられている。

表 I-1-8 イングランドの穀物経営の資産保有額の推移

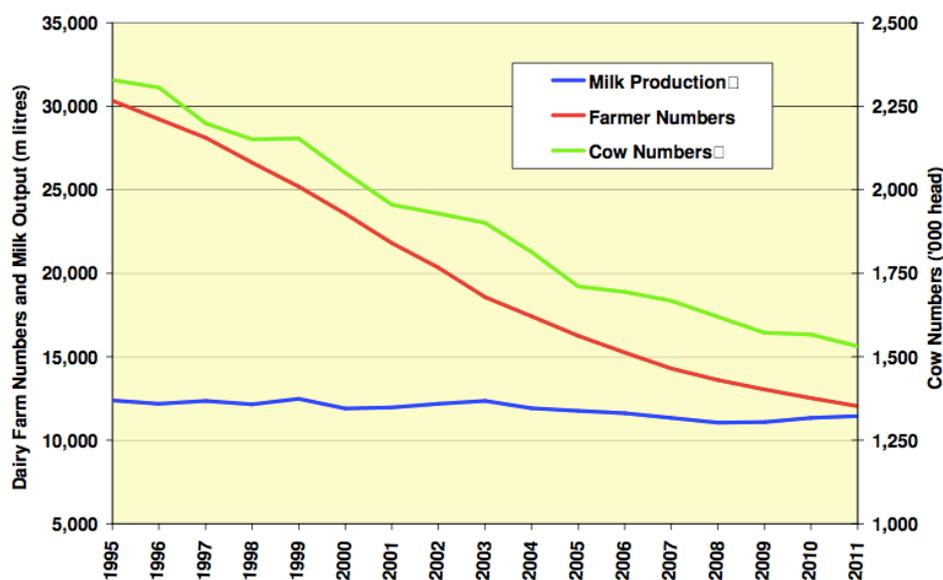
	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末
サンプル農場数	354	312	325	330	342
サンプル農場平均面積(ha)	213	187	190	199	210
(以下単位はha当たり£)					
資産					
土地と建物	6,595	7,480	8,011	8,841	9,685
機械	548	632	703	746	793
単一支払いの受給権	250	251	275	253	254
他の固定資産	43	29	37	44	44
流動資産	975	1,177	1,254	1,227	1,144
負債	686	794	845	897	1,040
純資産額	7,724	8,775	9,435	10,211	10,880

出所: Rural Business Research “Crop production in England” (各年)

### 1-3-2 酪農経営の所得構造の変化

英国の酪農部門は、生乳生産割当制度の中で、一貫して農業者数と乳用牛の頭数は減少し、乳牛当たり生乳生産量は増加し、生乳生産量はほぼ一定量で推移してきている（図 I-1-10）。

図 I-1-10 生乳生産量、生産者数、乳用牛頭数の推移



出所: DairyCo (2013) ” The structure of the GB dairy farming industry- what drives change?”

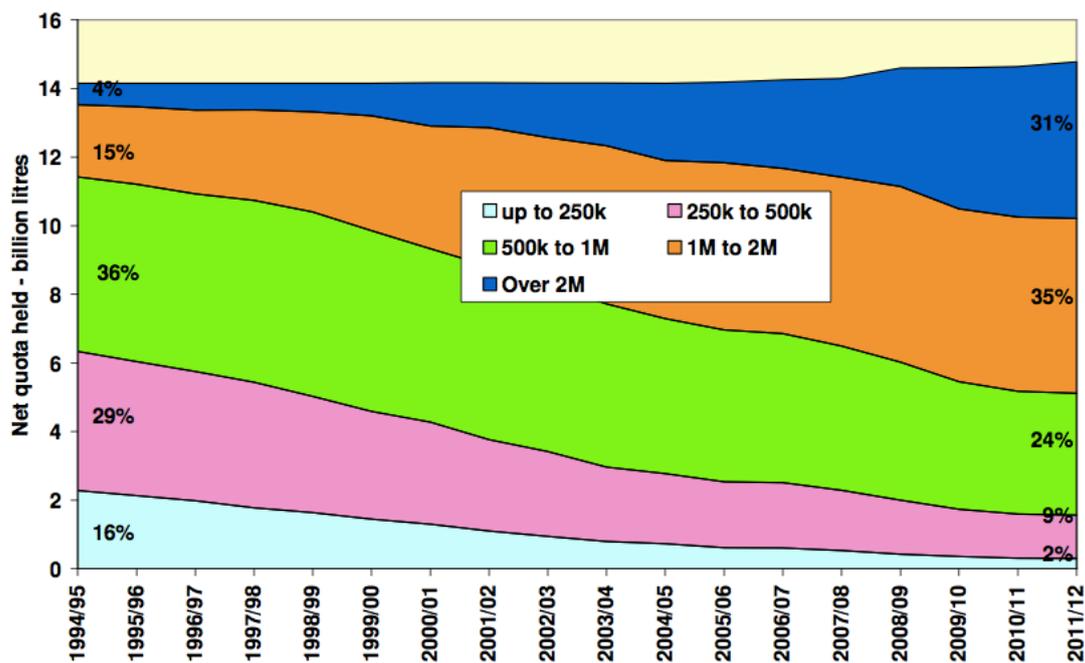
酪農経営の「規模」を計る指標は、飼養頭数、経営面積、生乳生産量など複数あるが、乳牛当たりの生乳生産量の変化の存在を考えれば生乳生産量で経営規模を計ることが経営としてみるには最も妥当と考えられる。図 I-1-11 は、生乳生産割当量の配分でみた酪農経営の規模の変化である。図 I-1-11 にあるように、200万ℓ以上の割当量を持つ経営

数が大きく伸びており、他方最小カテゴリーである 25 万 ℓ 以下層は姿を消しつつある。2011/12 年度には乳牛当たりの生乳生産量は約 7,500ℓ であったので、最大カテゴリーの酪農経営は 260 頭以上の乳牛を飼っている一方、最小カテゴリーの経営では 35 頭以下という計算になる。これを 1994/95 年度と比べると、当時の乳牛当たり生乳生産量は約 5,300ℓ であったので、最大カテゴリーの経営は 375 頭以上、最小カテゴリー以下では 50 頭以下の乳牛を飼っていたということになる。

(注) DairyCo (Agriculture and Horticulture Development Board) (2013) ” The structure of the GB dairy farming industry - what drives change?”

表 I - 1 - 9 は、Rural Business Research によるイングランドの酪農経営の経営データである。

図 I - 1 - 11 生乳生産割当量の規模別にみた酪農経営の構造変化



出所: DairyCo (2013) ” The structure of the GB dairy farming industry - what drives change?”

表 I-1-9 イングランドの酪農経営の経営データ

		2005/06	2012/13	2013/14
サンプル数		290	310	303
平均経営面積(ha)		90.05	142	150
(以下単位は全て£/ha)				
<b>売上</b>	<b>Output</b>			
生乳	Milk	1325	2410	2816
子牛	Calf	52	122	126
生産枠の貸し出し(純収入)	Lease Quota (Net)	0	0	0
他の乳牛	Other Dairy	0	1	1
家畜の入れ替え	Herd Replacement	-95	-255	-250
<b>酪農部門売り上げ計</b>	<b>Total Dairy Output</b>	<b>1282</b>	<b>2278</b>	<b>2692</b>
他の家畜	Other Livestock	230	535	524
その他の売り上げ	Other	423	505	504
<b>農場売り上げ計</b>	<b>Total Farm Output</b>	<b>1936</b>	<b>3317</b>	<b>3721</b>
<b>流動費</b>	<b>Variable Costs</b>			
自家製濃厚飼料	Home-grown Concentrates	33	72	58
購入濃厚飼料	Purchased Concentrates	315	839	926
粗飼料	Coarse Fodder	31	70	92
他の家畜用飼料	Other Livestock Concentrates	9	11	9
獣医・家畜衛生費	Vet and Medicine	55	102	104
他の家畜関連費用	Other Livestock Costs	132	248	256
種子	Seed	35	35	42
肥料	Fertiliser	61	137	137
作物防除費	Crop Protection	15	37	32
他の作物関連経費	Other Crop Costs	12	22	22
<b>流動費計</b>	<b>Total Variable Costs</b>	<b>696</b>	<b>1572</b>	<b>1678</b>
<b>固定費</b>	<b>Fixed Costs</b>			
労働費	Labour	230	377	381
契約作業費	Contract	86	150	171
機械減価償却費	Machinery Depreciation	107	189	197
他の機械関連費	Other Machinery	113	211	223
雑費	Miscellaneous	185	283	286
地代・借入料	Rent and Rental Equivalent	219	281	298
<b>固定費計</b>	<b>Total Fixed Costs</b>	<b>939</b>	<b>1491</b>	<b>1556</b>
<b>農業純所得</b>	<b>Net Farm Income</b>	<b>301</b>	<b>254</b>	<b>486</b>
農業者・配偶者の労働費	Farmer/Spouse Labour	255	206	197
経営費及び投資収入	Management and Investment	46	48	289
<b>農場所得</b>	<b>Farm Business Income (FBI)</b>	<b>-</b>	<b>370</b>	<b>584</b>

出所: Rural Business Research “Dairy farming in England” (各年)

注: 「農業純所得(Net Farm Income)」は、「農場売り上げ計」から、「固定費計」と「流動費計」を引いたものである。「農場売り上げ」には単一支払い及び農業環境支払いは含まれていないが、多角化からの売り上げは「その他の売り上げ」に含まれている。「農業所得(Farm Business Income)」は、農場の総産出額から費用を引いたものと定義され、総産出額には、単一支払い、農業環境支払いその他の助成金が含まれている。

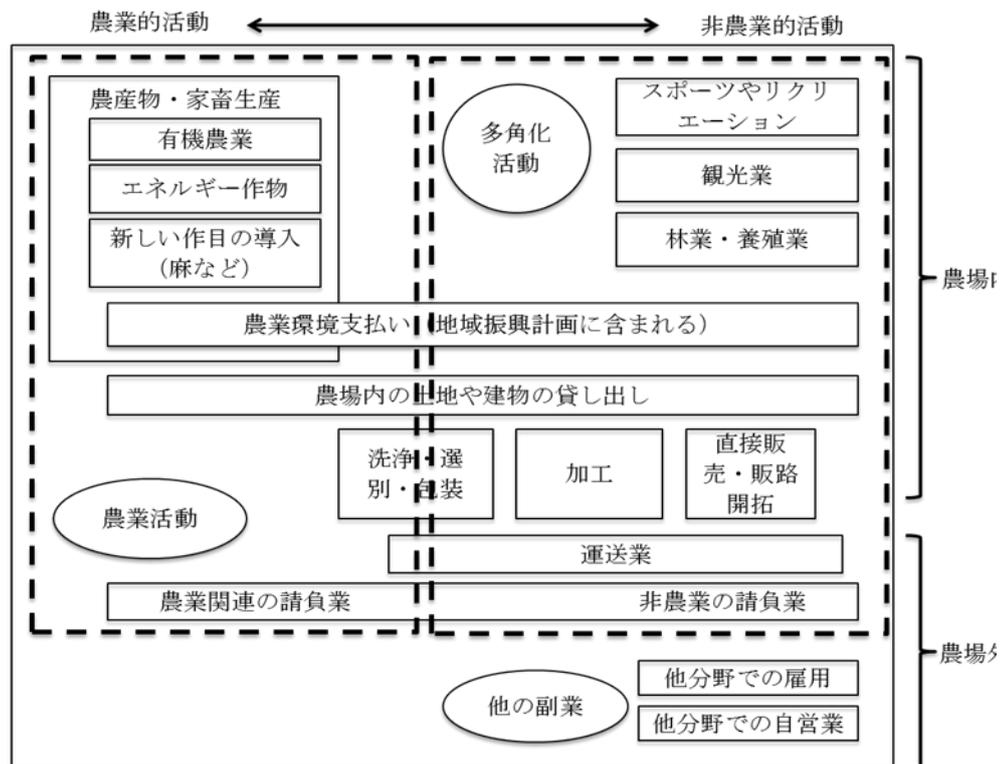
#### 1-4 英国の農業経営の多角化の状況 (注)

農業経営の多角化は、農産物の販売への依存度を減らすことで農家経営を安定させると、

EU や各加盟国で推進されてきている。下図は英国での農業経営多角化の概念図である。観光（農家民宿など）やスポーツ（釣りや狩猟など）、加工や販売、不動産の貸し出し、作業請負などが含まれており、例えば日本の六次産業化よりも広い概念を指していると言えよう。

（注）英国を始めとするヨーロッパ諸国での農場の多角化の具体的な取組事例については、和泉（2016）「ヨーロッパの農業多角化」（JC 総研ブックレット）を参照されたい。

図 I-1-12 英国の農業経営の多角化やその他の副業の概念図



出所: defra (2011) “Diversification in Agriculture”

以下、イングランドの Farm Business Survey をもとに作成された defra による経営多角化の報告書（注）及びその後の公表資料（注）をもとに、英国の経営多角化の状況をみることにする。

（注）defra(2011) “Farm Diversification in England: Results from the Farm Business Survey, 2009/10”

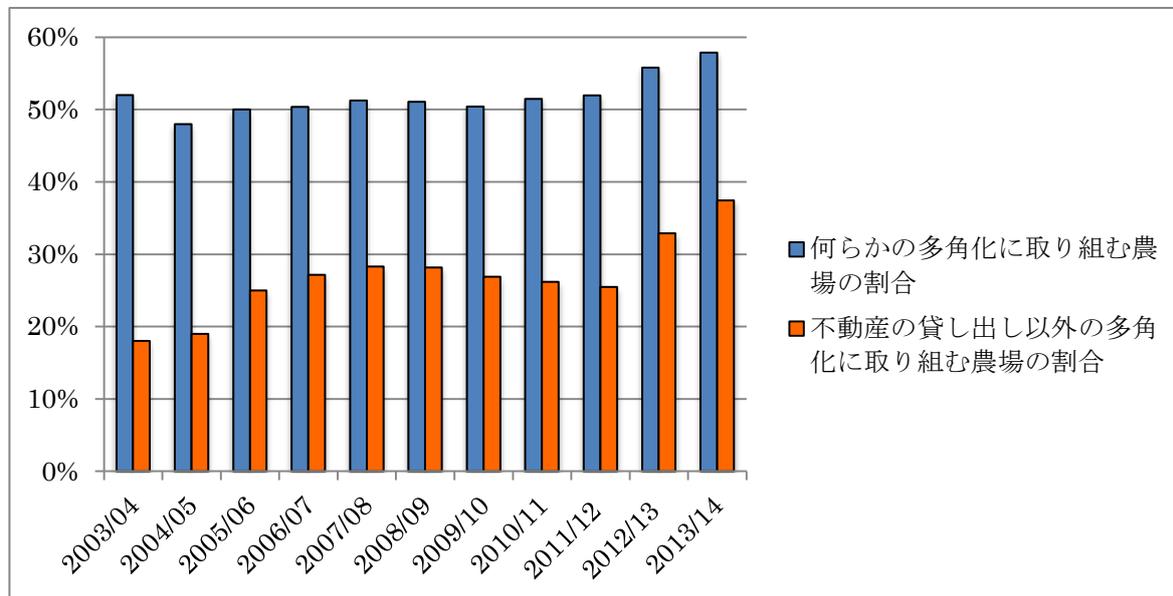
（注）UK Government (2015) “Farm Business: Diversification” (Observatory monitoring framework - indicator data sheet

defra の報告書によれば、最新の 2013/14 年において英国の農場（注）58,400 の 58% に相当する 33,800 農場で何らかの多角化の取組を行っている。多角化の内訳として圧倒的に多いのが農場内の建物を農業以外の目的に貸すこと（22,800 農場）であり、スポーツやリクリエーション（7,300 農場）、農産物の加工・販売（5,800 農場）、観光客への宿泊や食事の提供（3,400 農場）、その他（11,700 農場）となっている。多角化に取り組む農場の割合は、50%程度で推移しているが、その中で、不動産の貸し出し以外の多角化に取り組む農場の割合が近年増加傾向にある。2007/08 年と 2013/14 年とを比較すると、農産物の加工・販売（7%→10%）、農家民宿などの観光業（5%→6%）、スポーツやリクリエーション（11%→13%）と微増となっている中、特にその他（8%→20%）が大幅に増加している。その他の内訳は明らかにされていないが、このカテゴリーにはエネルギー生産（エネルギー作物以外）、

クラフト生産などが含まれていると思われる。

（注）Farm Business Survey では少なくとも一人のパートタイム農業者が従事できる規模の農場（2009/2010年では56,000農場）を対象としている。イングランドの全農場数の約半数に該当するが、これら農場で農地の91%、農業生産量の96%をカバーしている。

図 I-1-13 多角化に取り組む農場の割合



このような多角化による所得が農業所得に占める割合は、2009/10年に15%、2012/13年に17%、2013/14年において19.5%となっており、徐々に増加傾向にある。

多角化に取り組む農場を作目別にみると、穀物経営や穀物も含む畑作経営では60%以上の農場が何らかの多角化に取り組んでいる。また、多角化の中でも、農産物の加工・直接販売及び観光業は園芸農場での取組比率が高く、不動産の貸し出しは穀物や畑作農場において取り組む比率が高いといった経営別の違いもみられる。

英国の農業多角化への公的支援は、EUの第2の柱であるRural Development Plan (RDP)の事業を通じて実施される。イングランドのRDPは85%以上が農業環境支払いに向けられ、他の事業への財源は限られるが、英国のファーマーズ・マーケットの全国組織であるFARMAが公表した2014-2020期のRural Development Planについての会員向けの説明ペーパーによると、農産物の加工・直売のような経営の多角化に関連する事業としては、39のLocal Economic Partnershipを通じて行われるGrowth Programmeと80のLocal Action Groupsによって実施されるLEADER事業、さらには公的な普及・教育サービスが利用可能としている（注）。

（注）FARMA(2015) “Rural Development Programme Grant Funding”

図 I - 1 - 14 イングランドの Rural Development Plan2014-2020 の構成



出所：FARMA(2015) “Rural Development Programme Grant Funding”

## 1-5 英国における有機農業（注）

英国は EU 内でドイツ、フランスに次ぐ有機市場規模を持ち、かつては EU 内で有数（第5位）の有機農地面積も保有していたが、リーマン・ショックを皮切りとする経済危機の中、生産・消費ともに縮小した。近年 EU 諸国が軒並み有機農地面積を伸ばしている中でも有機農地面積は減少を続けており、EU 内では例外的な動きをみせている（注）。

（注）英国の有機農業経営の具体例については、和泉（2013）「有機農業に取り組む農業者とJA～日英の有機農業の現場から～」(JC 総研レポート特別号：24 基 No.1) を参照されたい。

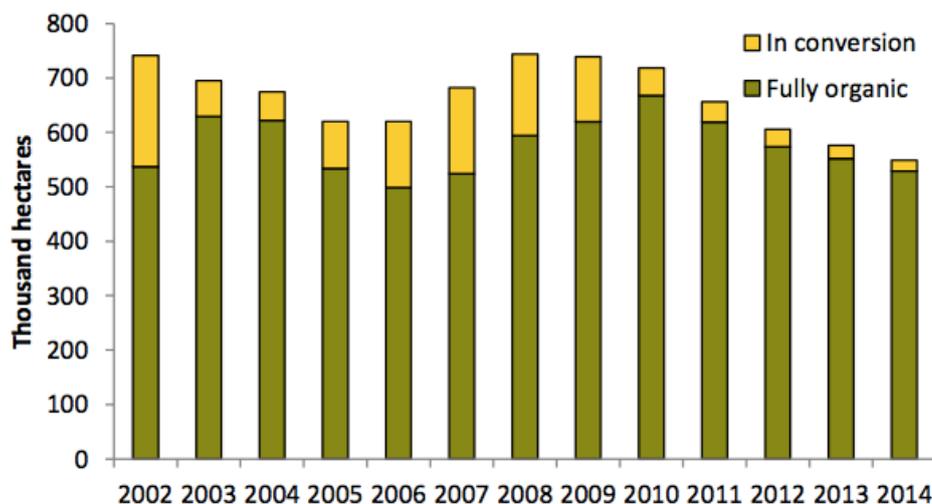
（注）European Commission (2013) “Facts and figures on organic agriculture in the European Union”

2014年の英国の有機農業の対象農地面積は1,726万haで英国の農地の3.2%を占める。英国の有機農業は、1990年代終盤に急速に拡大し、2008年にピークとなった後、リーマン・ショックによる景気後退・有機製品への需要交代を契機に減少に転じ、最新の2014年統計（注）でも有機認証の対象農地面積が対前年比4.9%減とその減少傾向に歯止めがかかっていない状況にある（図I-1-15）。他方、英国における有機製品市場は、やはり2008年をピークに縮小していたものの、2013年には増加に転じ、2014年も4%の拡大となっている（図I-1-16）（注）。

（注）defra (2015) “Organic farming statistics 2014”

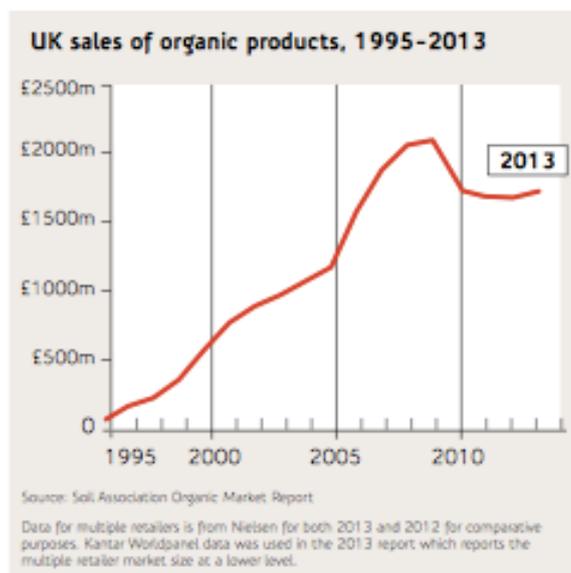
（注）Soil Association の有機市場に関する年次報告、関連のプレスリリースより。

図 I-1-15 英国の有機農業面積の推移



出所: defra (2015) “Organic farming statistics 2014”

図 I-1-16 英国の有機産品販売額の推移



出所: Soil Association の有機市場に関するプレスリリース資料

英国最大の有機認証機関である Soil Association は、この市場の回復が有機農業生産の回復をもたらすのではないかとしているが、転換期間中の有機農地面積や有機農産物の生産者数が 2007 年以降減少していることをみると、有機農業の急速な回復には時間がかかると思われる。

英国の有機農地のうち 67%は永年牧草地、17%が短期的草地と、両方で圧倒的な比率を占め、穀物の作付け農地は 8%を占めるにすぎない。また、英国全体では有機農地の面積比率は 3.2%である中、イングランドの南西部は 8.3%、ウェールズが 5.9%と、英国南西部の畜産地帯・混合農業地帯での比率が特に高くなっている（注）。

（注）defra (2015) “Organic farming statistics 2014”

defra は 2011 年に慣行農業と有機農業との経営比較を行っている（注）。これによれば、有機農場の経営の特徴として、慣行農場に比べ、売り上げは高く、流動費用は低いが、固定費用が高い傾向がある。有機農業に対する財政支援もあり、総じて有機農業を営む農場の経営状況は慣行農業農場と同等あるいはより優れており、有機農業を営むことは慣行農業と同様の経済効果が期待できるとの結論であった。

（注）Defra(2012) “Organic farm incomes in England and Wales”

これに対し、近年、英国の有機農業がなぜ落ち込みを続けているのか（特に他の欧州諸国で有機農業が伸びている中で）については、明確な説明はなされていない。例えば、主要紙の 1 つである「ガーディアン」は、「なぜ英国の農業者は有機農業をやめるのか」という記事の中で、要因として、近年の資材費の高騰や除草コストを販売価格がカバーできないといった経済的なもの、いったん有機農業経営を確立し固定客を得たら必ずしも有機認証をとらなくても良いから、Soil Association 自体が従来の「有機」至上から「グリーンなライフスタイル」といった方向に「軟化」している、有機認証手続きの煩わしさ、有機農業は慣行農業のやり方とはまったく違うコンセプトで営まないと成功しない、そもそも慣行農業においても環境との調和のコンセプトが浸透し以前のように集約的な農業を行っていない、など多様で複雑な側面があること紹介している。

英国での有機農業への支援はこれまで農業環境支払い（有機農業では助成単価が高く設定されている）により行われているが、他の EU 諸国ほどに有機農業に支援を集中させているわけではない（注）。また、Soil Association が 2011 年に発表した「ヨーロッパの怠慢な男」というレポートで批判しているように（注）、特段の有機食品消費促進事業が行われていないなど、これまで英国政府の有機農業・食品市場への支援が特に熱心だったとは言えないだろう。

（注）The Guardian(14 March 2015) “Why are organic farmers across Britain giving up?”

（注）和泉（2013）「有機農業に取り組む農業者と JA～日英の有機農業の現場から～」(JC 総研レポート特別号：24 基 No.1)

（注）Soil Association(2011) “The lazy man of Europe”

（写真）農村風景

